別記様式第６（第12条関係）（令３復庁令１・全改）

認定申請書

年　月　日

福島県知事　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法第20条第１項に規定する認定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
２．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事業所の所在地
３．設立年月日（法人に限る。）
４．避難解除等区域復興再生推進事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第６（別紙）（第12条関係）

避難解除等区域復興再生推進事業実施計画

１．避難解除等区域復興再生推進事業（以下「事業」という。）の目標
（１）目標
（２）提出企業立地促進計画に掲げる目標との関係性

２．事業の内容及び実施期間
（１）内容
（イ）事業の名称
（ロ）具体的な内容
（ハ）事業を行おうとする所在地及び事業所名
（ニ）事業の属する業種名（日本標準産業分類）
大分類：
中分類：
小分類：
（２）実施期間

３．事業の実施体制
（１）実施体制
（２）事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項
（イ）実施期間全体における設備投資予定額　総計　千円
（ロ）年度別内訳（別紙１）
（３）原子力発電所事故により避難の対象となった労働者等の雇用及び当該労働者等に対して支給する給与に関する事項
（イ）実施計画全体における予定延べ雇用者数　総数　人
（ロ）（イ）の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額　総計　千円
（ハ）年度別内訳（別紙２）

４．事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法等
（１）事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
（イ）実施計画全体における事業の実施に要する資金の見込額　総計　千円
（ロ）（イ）の見込額のうち、施設の新設等のために積み立てる資金の調達予定額　総計　千円
（ハ）（イ）の見込額の調達方法
（ニ）年度別内訳
（２）福島復興再生特別措置法第25条の規定の適用を受けようとする場合においては、事業の用に供する施設の新設等に要する費用の支出に充てるための準備金の積立期間

注　２．（１）（ハ）の「事業を行おうとする所在地及び事業所」が、福島復興再生特別措置法施行規則第12条第１項第４号ロ(1)の「施設の新設等をする予定地」と異なる場合には、「施設の新設等をする予定地」を別途記載してください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列４番とすること。

別記様式第６（別紙１）（第12条関係）

設備投資の年度別内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並び構築物）

事業名

番号	取得年度※	建物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物				所要資金額合計（千円）	設置予定地	供用開始予定年月	用途	事業内容	備考
		規模（延床面積）（㎡）	所要資金額（千円）	内容			所要資金額（千円）						
				名称	数量	単価（千円）							
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
所要資金額合計													

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

別記様式第６（別紙２）（第12条関係）

原子力災害の被災者である労働者等の雇用に関する事項（年度別内訳）

事業名	

年度 ※1	予定避難対象雇用者等（人）			給与等予定支給額 ※2（千円）		
	避難解除区域等内所在事業所勤務者	避難解除区域等内居住者	小　計	避難解除区域等内所在事業所勤務者	避難解除区域等内居住者	小　計
合　計						

※1 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの計画を全て記載すること。
※2 避難対象雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるものに限り、事業年度（個人事業者は暦年）ごとに区分して記載すること。